

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）に基づき下記のとおり公示します。

2024年8月7日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

記

1. 公示件名：カザフスタン国省エネ技術促進・代替エネルギー計画策定プロジェクト
2. 競争に付する事項：企画競争説明書第1章1. のとおり
3. 競争参加資格：企画競争説明書第1章3. のとおり
4. 契約条項：
「事業実施・支援業務用」契約約款及び契約書様式を参照
5. プロポーザル及び見積書の提出：
企画競争説明書第1章2. 及び6. のとおり
6. その他：企画競争説明書のとおり

企画競争説明書

業務名称：カザフスタン国省エネ技術促進・代替エネルギー計画
策定プロジェクト

調達管理番号：24a00562

【内容構成】

第1章 企画競争の手続き

第2章 特記仕様書案

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

本説明書は、「独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）」が民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法（企画競争）について説明したものです。

企画競争とは、競争参加者が提出するプロポーザルに基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価することにより、JICAにとって最も有利な契約相手方を選定する方法です。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係るプロポーザル及び見積書の提出を求めます。

なお、本説明書の第2章「特記仕様書案」、第3章2.「業務実施上の条件」は、プロポーザルを作成するにあたっての基本的な内容を示したものですので、競争参加者がその一部を補足、改善又は修補し、プロポーザルを提出することを妨げるものではありません。プロポーザルの提案内容については、最終的に契約交渉権者を行う契約交渉において、協議するものとし、最終的に契約書の付属として合意される「特記仕様書」を作成するものとし

2024年7月版となりますので、変更点にご注意ください。

2024年8月7日
独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部

第1章 企画競争の手続き

1. 競争に付する事項

(1) 業務名称：カザフスタン国省エネ技術促進・代替エネルギー計画策定プロジェクト

(2) 業務内容：「第2章 特記仕様書案」のとおり

(3) 適用される契約約款：

「事業実施・支援業務用」契約約款を適用します。これに伴い、契約で規定される業務（役務）が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引としますので、最終見積書においても、消費税は加算せずに積算してください。（全費目不課税）

なお、本邦研修（または本邦招へい）に係る業務については、別途「技術研修等支援業務実施契約約款」を適用した契約を締結します。当該契約の最終見積書においては、本体契約と本邦研修（または本邦招へい）に分けて積算してください。

(4) 契約履行期間（予定）：2024年10月 ～ 2026年12月

先方政府側の都合等により、本企画競争説明書に記載の現地業務時期、契約履行期間、業務内容が変更となる場合も考えられます。これらにつきましては契約交渉時に協議のうえ決定します。

(5) 前金払の制限

本契約については、契約履行期間が12ヶ月を超えますので、前金払の上限額を制限します。

具体的には、前金払については1年毎に分割して請求を認めることとし、それぞれの上限を以下のとおりとする予定です。なお、これは、上記（4）の契約履行期間を想定したものであり、契約履行期間が異なる場合等の限度額等につきましては、契約交渉の場で確認させていただきます。

- 1) 第1回（契約締結後）：契約金額の17%を限度とする。
- 2) 第2回（契約締結後13ヶ月以降）：契約金額の17%を限度とする。
- 3) 第3回（契約締結後25ヶ月以降）：契約金額の6%を限度とする。

(6) 部分払いの設定¹

本契約については、1会計年度に1回部分払いを設定します。具体的な部分払いの時期は契約交渉時に確認しますが、以下を想定します。

- 1) 2024年度(2025年2月頃)
- 2) 2025年度(2026年2月頃)

2. 担当部署・日程等

(1) 選定手続き窓口

国際協力調達部 契約推進第二課

電子メール宛先：outm1@jica.go.jp

(2) 事業実施担当部

社会基盤部 資源・エネルギーグループ 第一チーム

(3) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

No.	項目	期限日時
1	配付依頼受付期限	2024年 8月 19日 12時
2	企画競争説明書に対する質問	2024年 8月 19日 12時
3	質問への回答	2024年 8月 22 24日
4	プロポーザル等の提出用フォルダ作成依頼	プロポーザル等の提出期限日の 4営業日前から1営業日前の正午まで
5	本見積書及び別見積書、プロポーザル等の提出期限日	2024年 8月 26 22日 12時
6	プレゼンテーション	行いません。
7	評価結果の通知日	2024年 9月 3日 (通知日は変更無)
8	技術評価説明の申込日(順位が第1位の者を除く)	評価結果の通知メールの送付日の翌日から起算して7営業日以内 (申込先： https://forms.office.com/r/6MTyT96ZHM) ※2023年7月公示から変更となりました。

¹ 各年度の進捗に伴う経費計上処理のため、実施済事業分に相当した支払を年度ごとに行う必要があります。

3. 競争参加資格

(1) 各種資格の確認

以下については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2024年4月)」を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/Resource/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

- 1) 消極的資格制限
- 2) 積極的資格要件
- 3) 競争参加資格要件の確認

(2) 利益相反の排除

以下に掲げる者については、競争への参加を認めません。

・「全世界（広域）エネルギー利用効率化プログラム策定・実施支援アドバイザー業務」（調達管理番号 24a00501）の受注者及び同業務の業務従事者

・「全世界（広域）エネルギー利用効率化プログラム策定・実施支援」（調達管理番号 22a00057）の受注者（株式会社グローバルアクト）及び同業務の業務従事者（本プロジェクト詳細計画策定調査に参加）

(3) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。

なお、共同企業体の構成員（代表者を除く。）については、上記（1）の2）に規定する競争参加資格要件のうち、1）全省庁統一資格、及び2）日本登記法人は求めません（契約交渉に際して、法人登記等を確認することがあります）。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、プロポーザルに添付してください。結成届には、代表者及び構成員の全ての社の代表者印又は社印は省略可とします。また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

4. 資料の配付依頼

資料の配付について希望される方は、下記 JICA ウェブサイト「業務実施契約の公示にかかる説明書等の受領方法及び競争参加資格確認申請書・プロポーザル・見積書等の電子提出方法（2023年3月24日版）」に示される手順に則り依頼ください（依頼期限は「第1章 企画競争の手続き」の「2.（3）日程」参照）。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

- ・ 第3章 技術提案書作成要領に記載の配付資料
- ・ 「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則」

「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則」については、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後、受注した場合は履行期間終了時に速やかに廃棄することを求めます。

5. 企画競争説明書に対する質問

(1) 質問提出期限

1) 提出期限：上記2. (3) 参照

2) 提出先：<https://forms.office.com/r/KCMAeujGtZ>

公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、お断りしています。

(2) 質問への回答

上記2. (3) 日程の期日までに以下のJICAウェブサイト上に掲示します。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

6. プロポーザル等の提出

(1) 提出期限：上記2. (3) 参照

(2) 提出方法

具体的な提出方法は、JICAウェブサイト「業務実施契約の公示にかかる説明書等の受領方法及び競争参加資格確認申請書・プロポーザル・見積書等の電子提出方法(2023年3月24日版)」をご参照ください。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

1) プロポーザル・見積書

- ① 電子データ(PDF)での提出とします。
- ② 上記2. (3)にある期限日時までに、プロポーザル提出用フォルダ作成依頼メールをe-koji@jica.go.jpへ送付願います。
- ③ 依頼メール件名:「提出用フォルダ作成依頼_(調達管理番号)_(法人名)」
- ④ 依頼メールが1営業日前の正午までに送付されない場合はプロポーザルの提出ができなくなりますので、ご注意ください。
- ⑤ プロポーザル等はパスワードを付けずにGIGAPOD内のフォルダに格納くださ

い。

- ⑥ 本見積書と別見積書はGIGAPOD内のフォルダに格納せず、PDF にパスワードを設定し、別途メールでe-koji@jica.go.jpへ送付ください。なお、パスワードは、JICA国際協力調達部からの連絡を受けてから送付願います。

(3) 提出先

1) プロポーザル

「JICA 国際協力調達部より送付された格納先 URL」

2) 見積書（本見積書及び別見積書）

- ① 宛先：e-koji@jica.go.jp
- ② 件名：（調達管理番号）_（法人名）_見積書
〔例：24a00123_〇〇株式会社_見積書〕
- ③ 本文：特段の指定なし
- ④ 添付ファイル：「24a00123_〇〇株式会社_見積書」
- ⑤ 見積書のPDFにパスワードを設定してください。なお、パスワードは、JICA 国際協力調達部からの連絡を受けてから送付願います。
- ⑥ 評価点の差が僅少で価格点を計算する場合、もしくは評価結果順位が第一位になる見込みの場合のみ、パスワード送付を依頼します。
- ⑦ 別見積については、「第3章4.（3）別見積について」のうち、1）の経費と2）～3）の上限額や定額を超える別見積りが区別できるようにしてください（ファイルを分ける、もしくは、同じファイルでも区別がつくようにしていただくようお願いいたします）。

3) 別提案書（第3章4.（2）に示す上限額を超える提案）がある場合

GIGAPOD 内のフォルダに格納せず、パスワードを設定した PDF ファイルとし、上記2.（3）の提出期限までに、別途メールで e-koji@jica.go.jp へ送付ください。なお、パスワードは、JICA 国際協力調達部からの連絡を受けてから送付願います。

(4) 提出書類

1) プロポーザル・見積書

2) 別提案書（第3章4.（2）に示す上限額を超える提案がある場合）

7. 契約交渉権者決定の方法

提出されたプロポーザルは、別紙の「プロポーザル評価配点表」に示す評価項目及びその配点に基づき評価（技術評価）を行います。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドラ

イン」より以下を参照してください。

- ① 別添資料1「プロポーザル評価の基準」
- ② 別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」
- ③ 別添資料3「業務管理グループ制度と若手育成加点」

技術評価点が基準点（100点満点中60点）を下回る場合には不合格となります。

（URL：<https://www.jica.go.jp/Resource/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>）

また、第3章4.（2）に示す上限額を超える提案については、プロポーザルには含めず（プロポーザルに記載されている提案は上限額内とみなします）、別提案・別見積としてプロポーザル提出日に併せて提出してください。この別提案・別見積は評価に含めません。契約交渉順位1位になった場合に、契約交渉時に別提案・別見積を開封し、契約交渉にて契約に含めるか否かを協議します。

（1）評価配点表以外の加点について

評価で60点以上の評価を得たプロポーザルを対象に、以下の2点について、加点・斟酌されます。

1）業務管理グループ制度及び若手育成加点

本案件においては、業務管理グループ（副業務主任者1名の配置）としてシニア（46歳以上）と若手（35～45歳）が組んで応募する場合（どちらが業務主任者でも可）、一律2点の加点（若手育成加点）を行います。

2）価格点

各プロポーザル提出者の評価点（若手育成加点有の場合は加点後の評価点）について第1位と第2位以下との差が僅少である場合に限り、提出された見積価格を加味して契約交渉権者を決定します。

8. 評価結果の通知と公表

評価結果（順位）及び契約交渉権者を上記2.（3）日程の期日までにプロポーザルに記載されている電子メールアドレス宛にて各競争参加者に通知します。

9. フィードバックのお願いについて

JICAでは、公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用Formsをご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

第2章 特記仕様書案

本特記仕様書案に記述されている「脚注」及び本項の「【1】本業務に係るプロポーザル作成上の留意点」については、競争参加者がプロポーザルを作成する際に提案いただきたい箇所や参考情報を注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。

また、契約締結に際しては、契約交渉相手方のプロポーザルの内容を適切に反映するため、契約交渉に基づき、必要な修正等が施された上で、最終的な「特記仕様書」となります。

【1】本業務に係るプロポーザル作成上の留意点

不明・不明瞭な事項はプロポーザル提出期限日までの質問・回答にて明確にします。プロポーザルに一般的に記載されるべき事項、実施上の条件は「第3章 プロポーザル作成に係る留意事項」を参照してください。

1. 企画・提案を求める水準

応募者は、本特記仕様書（案）に基づき、発注者が相手国実施機関と討議議事録（以下、「R/D」）で設定したプロジェクトの目標、成果、主な活動に対して、効果的かつ効率的な実施方法及び作業工程を考案し、プロポーザルにて提案してください。

2. プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容

- 本業務において、特に以下の事項について、コンサルタントの知見と経験に基づき、第3章1.（2）「2）業務実施の方法」にて指定した記載分量の範囲で、次のリストの項目について、具体的な提案を行ってください。詳細については本特記仕様書（案）を参照してください。

No	提案を求める事項	特記仕様書（案）での該当条項
1	本邦研修の具体的な内容に関する提案	第4条2.（2）

3. その他の留意点

- プロポーザルにおいては、本特記仕様書（案）の記載内容と異なる内容の提案も認めます。プロポーザルにおいて代替案として提案することを明記し、併せてその優位性／メリットについての説明を必ず記述してください。

- 現地リソースの活用が現地業務の効率的、合理的な実施に資すると判断される場合には、業務従事者との役割分担を踏まえた必要性和配置計画を含む業務計画を、プロポーザルにて記載して下さい。現行のコンサルタント等契約制度において、現地リソースの活用としては以下の方法が採用可能です。
 - ① 特殊傭人費（一般業務費）での傭上。
 - ② 直接人件費を用いた、業務従事者としての配置（個人。法人に所属する個人も含む）（第3章「2.業務実施上の条件」参照）。
 - ③ 共同企業体構成員としての構成（法人）（第1章「3.競争参加資格」参照）。

- 現地再委託することにより業務の効率、精度、質等が向上すると考えられる場合、当該業務について経験・知見を豊富に有する機関・コンサルタント・NGOに再委託して実施することを認める場合があります。本特記仕様書（案）記載の項目・規模を超えて現地再委託にて実施することが望ましいと考える業務がある場合、理由を付してプロポーザルにて提案してください。

- プロポーザル作成にあたっては、本特記仕様書（案）に加えて、詳細計画策定調査結果資料等の関連資料を参照してください。

【2】特記仕様書（案）

（契約交渉相手方のプロポーザル内容を踏まえて、契約交渉に基づき、最終的な「特記仕様書」を作成します。）

第1条 業務の目的

「第2条 業務の背景」に記載する技術協力事業について、「第3条 実施方針及び留意事項」を踏まえ、「第4条 業務の内容」に記載される活動の実施により、相手国政府関係機関等と協働して、期待される成果を発現し、プロジェクト目標達成に資することを目的とする。

第2条 業務の背景

別紙「案件概要表」のとおり。

- ・ 詳細計画策定調査実施時期：2024年1月
- ・ RD署名：2024年7月17日

別紙「案件概要表」と本紙「【2】特記仕様書（案）」の記載間の齟齬がある場合は、本紙「【2】特記仕様書（案）」の記載が優先される。

第3条 実施方針及び留意事項

1. 共通留意事項

別紙「共通留意事項」のとおり。

2. 本業務に係る実施方針及び留意事項

(1) 機材調達方針

本プロジェクトで調達予定の事業用物品（第7条参照）である、エネルギー診断OJT研修にて導入する計測機器（サーモグラフィカメラ熱系試験設備及びパワーロガー等）については、物品の詳細な仕様に関してJICA及びC/Pと協議・確認したうえで、調達方法について調査を行い、原則的にカザフスタン現地にて調達することとする。

(2) 他ドナー、研究機関との関係

ZEB/ZEH コンセプトの普及促進のためには、今後、多岐にわたるステークホルダーの関与、資金面での多くの投入等が必要となることから、世界銀行、GIZ、UNDP等各ドナーの技術・金融面での支援動向及びナザルバエフ大学を中心とした現地研究機関の省エネ分野に関する研究活動を調査のうえ、情報共有や連携可能性についても留意する。

第4条 業務の内容

1. 共通業務

別紙「共通業務内容」のとおり。

2. 本業務にかかる事項

(1) プロジェクトの活動に関する業務

① 成果1に関わる活動

1-1 産業部門におけるエネルギー管理の能力強化

1-1-1. セミナーやワークショップを通じて、カザフスタンのステークホルダーと日本のエネルギー管理制度の内容を共有する。

1-1-2. カザフスタンにおけるエネルギー監査の法的枠組みの見直しを行う。

1-1-3. カザフスタンと日本のエネルギー管理システムに関する政策枠組みの違いを分析し、改善策を提案する。

- 1-1-4. 複数のエネルギー監査 OJT 研修を実施する。
- 1-1-5. ハイクラス人材及び実務者級人材に対し、本邦研修を実施する。
- 1-2 エネルギー管理のための政策枠組み
 - 1-2-1. 既存のエネルギー監査方法を改善するための助言を行う。
 - 1-2-2. カザフスタンにおける適切なエネルギー管理制度を提案する。

現地研修の概要・想定規模は以下のとおり。

目的	国内工場でのエネルギー監査 OJT 研修を通じて、産業部門におけるエネルギー管理に係る能力が強化される。（関連する業務：上記、成果 1 に関わる活動 1-1-4）
実施回数	約 2 回
対象者	EEDI（Electric Power and Energy Saving Development Institute）職員
参加者数	約 10 名/回
開催期間	約 1 日/回
実施場所	アスタナ市内または近郊の工場
実施形態	対面

② 成果 2 に関わる活動

2-1 ZEB/ZEH の能力強化

- 2-1-1. セミナーやワークショップを通じて、日本の ZEB/ZEH 普及のための包括的なメカニズムをカザフスタンのステークホルダーと共有する。
- 2-1-2. セミナーやワークショップを通じて、ISO/TS23764（非居住用ビルの ZEB 化への方法論）の基本コンセプトをカザフスタンのステークホルダーと共有する。
- 2-1-3. カザフスタンの既存の建築基準法、関連規格、その他建築物の省エネ化に関する政策的枠組みを検討する。
- 2-1-4. カザフスタンと日本の ZEB/ZEH に関する政策枠組みの違いを分析し、改善策を提案する。
- 2-1-5. カザフスタンの状況に適した ZEB の実現可能性調査を実施する（主に断熱、暖房に重点を置く）。

2-1-6. ハイクラス人材及び実務者級人材に対し、訪日研修を実施する。

2-2 ZEB/ZEH の政策枠組み

- 2-2-1. ZEB/ZEH 推進ロードマップ案を作成する。
- 2-2-2. 建物タイプ別 ZEB 推進ガイドライン案を作成する。

- 2-2-3. ZEH 推進ガイドライン案を作成する。
- 2-2-4. ZEB 推進にあたり、既存の建築物エネルギー規定の改善に関して助言する。
- 2-2-5. 省エネ建築物のためのその他の効果的な方策を提案する。

③ 成果3に関わる活動

- 3-1 消費者に対する省エネ意識啓発実施の能力強化
 - 3-1-1. セミナーやワークショップを通じて、消費者に対する日本の包括的な啓発メカニズムを共有する。
 - 3-1-2. カザフスタンの消費者に対する意識啓発の既存のメカニズムを見直す。
 - 3-1-3. カザフスタンと日本の意識啓発の仕組みの違いと改善策を分析する。
- 3-2 省エネ意識啓発の枠組み
 - 3-2-1. 適切な啓発ツールを作成する。

(2) 本邦研修・招へい

本プロジェクトでは、本邦研修・招へいを実施する。
 本邦研修・招へい実施業務は、本契約の業務には含めず、別途契約書を締結して実施する（発注者が公開している最新版の「コンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドライン」に準拠）

本邦研修の概要

- ・ 想定規模は以下のとおり³

目的・研修内容	プロジェクトの目的・成果達成を支援するもの。
実施回数	合計 2 回
対象者	EEDI 職員（①ハイレベル級職員と②実務者級職員に分けて実施予定。）
参加者数	① ハイレベル級職員 約 5 名/回 ② 実務者級職員 約 5～9 名/回
研修日数	約 7～10 日（移動日を含む）/回

(3) その他

- ① 収集情報・データの提供
 - 業務のなかで収集・作成された調査データ（一次データ）、数値データ等について、発注者の要望に応じて、発注者が指定する方法（Web へのデータア

アップロード・直接入力・編集可能なファイル形式での提出等)で、適時提出する。

- 調査データの取得に当たっては、文献や実施機関への照会等を通じて、対象国の法令におけるデータの所有権及び利用権を調査する。調査の結果、発注者が当該データを所有あるいは利用することができるものについてのみ提出する。
- 位置情報の取得は、可能な限り行うが、本業務においては、追加的に位置情報を取得する必要はなく、必然的に位置情報が付されるデータを対象とする。位置情報が含まれるデータについては次の様式に従い発注者に提出する。
 - データ格納媒体：CD-ROM（CD-ROMに格納できないデータについては提出方法を発注者と協議）
 - 位置情報の含まれるデータ形式：KMLもしくはGeoJSON形式。ラスターデータに関してはGeoTIFF形式。（Google Earth Engineを用いて解析を行った場合は、そのコードを業務完了報告書に合わせ提出）

② ベースライン調査

本業務では以下の対応を行う。

- 受注者は、プロジェクトの成果やプロジェクト目標の達成状況をモニタリング・評価するための指標を設定し、プロジェクト開始時点のベースライン値を把握する。具体的な指標入手手段についても明らかにし、モニタリングに向けた体制を整える。
- 受注者は、調査の枠組みや調査項目について、調査開始前に発注者と協議の上、カウンターパート（以下「C/P」という。）の合意を得る。ベースライン調査を経て指標の目標値の設定を行う際にも、同様に発注者及びC/Pの合意を得ることとする。

③ インパクト評価の実施

本業務では当該項目は適用しない。

④ C/Pのキャパシティアセスメント

本業務では以下の対応を行う。

- 受注者は、人材育成の対象となるC/Pを対象とし、省エネ分野に関する能力の現状の詳細な把握やキャパシティアセスメントを行い、その結果を踏まえ、その後の能力強化の重点項目や範囲、達成レベル等を設定する。

⑤ エンドライン調査

本業務では以下の対応を行う。

- プロジェクトの成果やプロジェクト目標の達成状況を評価するため、プロジェクト終了約半年前にエンドライン調査を実施し、C/Pに結果を共有する。
- 受注者は、C/Pとの共同実施の可能性を追求しつつ、エンドライン調査の枠組みや調査項目については、開始前に発注者、C/Pと協議の上、両者の合意を得る。

⑥ 環境社会配慮に係る調査

本業務では当該項目は適用しない。

⑦ ジェンダー主流化に資する活動

本業務では以下の対応を行う。

- 関連するセクターの『JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き』（特に「ジェンダーの視点に立った実施・モニタリング」）に則り、実施する。

第5条 報告書等

1. 報告書等

- 業務の各段階において作成・提出する報告書等は以下のとおり。提出の際は、Word 又は PDF データも併せて提出する。
- 想定する数量は以下のとおり。なお、以下の数量（部数）は、発注者へ提出する部数であり、先方実施機関との協議等に必要な部数は別途受注者が用意する。

本業務で作成・提出する報告書等及び数量

報告書名	提出時期	言語	形態	部数
業務計画書	契約締結後 10 営業日以内	日本語	電子データ	-
ワーク・プラン	業務開始から 1 か月以内	日本語/英語/ロシア語	電子データ	-
モニタリングシート	事業開始後 6 か月ごと	英語/ロシア語	電子データ	-
業務完了報告書	契約履行期限末日	日本語	CD-R	1 部

事業完了報告書	契約履行期限末日	日本語/英語/ ロシア語	製本（日本語/ 英語）	各 7 部
			製本（ロシア 語）	3 部
			CD-R	2 部

- 業務完了報告書及び事業完了報告書は、履行期限 3 ヶ月前を目途にドラフトを作成し、発注者の確認・修正を経て、最終化する。
- 本業務を通じて収集した資料およびデータは項目毎に整理し、収集資料リストを添付して、発注者に提出する。
- 受注者もしくは C/P 等第三者が従来から著作権を有する等、著作権が発注者に譲渡されない著作物は、利用許諾の範囲を明確にする。

記載内容は以下のとおり。

(1) 業務計画書

共通仕様書第 6 条に記された内容を含めて作成する。

(2) ワーク・プラン

以下の項目を含む内容で作成する。

- ① プロジェクトの概要（背景・経緯・目的）
- ② プロジェクト実施の基本方針
- ③ プロジェクト実施の具体的方法
- ④ プロジェクト実施体制（JCC の体制等を含む）
- ⑤ PDM（指標の見直し及びベースライン設定）
- ⑥ 業務フローチャート
- ⑦ 詳細活動計画（WBS：Work Breakdown Structure 等の活用）
- ⑧ 要員計画
- ⑨ 先方実施機関便宜供与事項
- ⑩ その他必要事項

(3) モニタリングシート

発注者指定の様式に基づき作成する。

(4) 業務完了報告書

- ① プロジェクトの概要（背景・経緯・目的）

- ② 活動内容（PDMに基づいた活動のフローに沿って記述）
- ③ プロジェクト実施運営上の課題・工夫・教訓（業務実施方法、運営体制等）
- ④ プロジェクト目標の達成度
- ⑤ 上位目標の達成に向けての提言

添付資料（添付資料は作成言語のままよい）

- (ア)PDM（最新版、変遷経緯）
- (イ)業務フローチャート
- (ウ)WBS等業務の進捗が確認できる資料
- (エ)人員計画（最終版）
- (オ)研修員受入れ実績
- (カ)遠隔研修・セミナー実施実績（実施した場合）
- (キ)供与機材・携行機材実績（引渡リスト含む）
- (ク)合同調整委員会議事録等
- (ケ)その他活動実績

（5）事業完了報告書

発注者指定の様式に基づき作成する。

2. 技術協力作成資料

本業務を通じて作成する以下の資料については、事前に相手国実施機関及び発注者に確認し、そのコメントを踏まえたうえで最終化し、当該資料完成時期に発注者に共有する。また、これら資料は、業務完了報告書にも添付する。

- ・成果1に係る研修カリキュラム・テキスト

3. コンサルタント業務従事月報

業務従事期間中の業務に関し、以下の内容を含む月次の報告を作成し、発注者に提出する。なお、先方と文書にて合意したものについても、適宜添付の上、発注者に報告する。

- （1）今月の進捗、来月の計画、当面の課題
- （2）今月の業務内容の合意事項、継続検討事項
- （3）詳細活動計画（WBS等の活用）
- （4）活動に関する写真

第6条 再委託

本業務では、再委託を想定していない²。

第7条 機材調達

受注者は、業務の実施に必要と判断される以下の機材を「コンサルタント等契約における物品・機材の調達・管理ガイドライン」に沿って調達する。受注者は、C/Pと確認し、発注者・受注者協議の上で機材名/数量/仕様を最終的に確定する。

調達機材の想定規模は以下のとおり。

	機材名	内容	数量	機材の別	見積の取扱
1	サーモグラフィカメラ（ポータブル）	・工場等でのOJT研修にて使用を想定。	2式	事業用物品	定額計上
2	パワーロガー（ポータブル）	・工場等でのOJT研修にて使用を想定。	2式	事業用物品	定額計上

プロジェクト開始後比較的早い時期（3ヵ月以内を目安）に、エネルギー診断OJT研修に有効な計測導入する機器（サーモグラフィカメラ熱系試験設備及びパワーロガー等）についてC/Pと協議のうえ、内容を決定する。

第8条 「相談窓口」の設置

発注者、受注者との間で本特記仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができる。

案件概要表

1. 案件名

国名：カザフスタン共和国

案件名：

和名：省エネ技術促進・代替エネルギー計画策定プロジェクト

英名：Project for Promoting Energy Efficiency and Conservation (EEC) Improvement in Kazakhstan

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国におけるエネルギー・電力セクター／中東地域の開発の現状・課題及び本事業の位置付け

カザフスタン共和国(以下「カザフスタン」)の大幅なエネルギー余剰は、過去 20 年間安定しており、国内需要をカバーするために必要なエネルギー供給の平均 230%に達している。このため、カザフスタンは化石燃料、特に石油の大規模な純輸出国となっており、さらに電力の約 90%は石炭とガスの燃焼によるものである (IEA, 2022)。カザフスタンの GDP に占める CO2 原単位は、エネルギー多消費型の重工業や発電を石炭に依存する経済構造を反映して、世界平均より 7 割近くも高くなっており、世界で最もエネルギー効率の低い国のひとつとなっている。また、カザフスタンの最終エネルギー消費の約 49%が民生部門 (住宅、事業用建物)、約 32%が産業部門であり (特に住宅部門は 2010 年から 2020 年にかけて 16%増加)、これに関する政策や施策が急務である。

カザフスタンは気候変動対応のため、「“グリーンエコノミー”への移行のためのコンセプト」を採択した他、京都議定書 (2009) やパリ協定も批准している。これら合意に基づき、カザフスタン政府は「産業化 4.0」及び「近代化 3.0」政策において、産業部門における環境に優しい省エネ方針を打ち出しており、具体的には、2008 年を基準として温室効果ガスの排出を 2050 年までに 50%削減することを目標としている。かかる状況下、同国において技術・組織環境整備・統計・法制度・財政・人材開発の各観点から取り組むべき課題と達成目標が設定された「省エネ・エネルギー効率化のためのロードマップ (Roadmap for energy saving and energy efficiency of the Republic of Kazakhstan, 2022-2026)」が策定されており、エネルギーの効率化と保全を加速させるための具体的なアクションプランの策定と実行が強く求められている。一方、これらの政策や方針の実現、またそのプロセスにおいて、以下のような課題、必要性があげられる。

- ・ エネルギーマネジメント分野の人材・能力不足
- ・ 産業部門を指導すべき研究所自身の省エネにかかる知識・分析能力の不足
- ・ 特に民生部門 (住宅及び公共、商業等の事業部門) における各種規制、政策の未整備

本事業は、これらの課題解決のために必要なエネルギー管理制度の改善、ZEB/ZEH コンセプトの普及促進、省エネ意識啓発に係る能力強化を通じて、産業部門と民生部門の省エネルギーに関する人材育成を図り、もってカザフスタンのエネルギー効率の改善に貢献するものである。また、日本における省エネ政策や推進方法、革新的技術を包括的に学び、自国の課題分析能力や新技術の適用に関する能力強化を目的とした省エネ課題別研修にもカザフスタン側関係機関から数名が参加予定であり、本事業と

の相乗効果が期待される。

(2) エネルギー・電力セクター／当該国に対する我が国及び JICA の援助方針と本事業の位置付け

我が国の対カザフスタン国別開発協力方針（2017年4月）では、エネルギー効率の課題を含む「環境保全・気候変動対策」が重点分野（中目標）の中に盛り込まれており、本案件はこれに合致する。また、「JICA グローバルアジェンダ（2022年6月）」の資源・エネルギー事業戦略では、省エネルギーの促進を協力方針の1つとしており、本事業はこの方針に合致する。また、SDGs ゴール7「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、ゴール9「産業と技術革新の基盤を作る」、及びゴール13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に貢献する。

(3) 当該セクター／地域における他の援助機関の対応

- ・ 世界銀行が Energy Efficient Project(2017～2022年)を通じて公共・社会施設のエネルギー効率の改善、持続可能なエネルギーファイナンスの環境整備を実施している。
- ・ 欧州復興開発銀行(EBRD)は、グリーン・テクノロジー・ソリューション(省エネ分野含む)に投資する家庭や小規模民間企業向けに、グリーン・エコノミー・ファイナンス・ファシリティ(GEFF)を2020年に設立している。
- ・ GIZと欧州投資銀行(EIB)は「Cities Advisory Facility II (FELICITY II) Eastern Partnership and Central Asia(2022～2026年)」を通じて、地方自治体と金融仲介機関に対し、エネルギー高効率建築物整備への技術・資金援助を実施している。
- ・ UNDPは「Energy Efficient Standards, Certification and Labelling(2017～2022年)」を通じて電力消費とGHG排出を削減するため、エネルギー効率の高い家電・機器への転換、ESCO(Energy Service Company)事業の推進支援、法規制の整備など技術支援を実施している。
- ・ このような他ドナーによる支援との棲み分けに留意しつつ、本事業において連携・協調を促進する。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、エネルギー管理制度の改善、ZEB/ZEH コンセプトの普及促進、省エネ意識啓発に係る能力強化を通じて、産業部門と民生部門の省エネルギーに関する人材育成を図り、もってカザフスタンのエネルギー効率の改善に貢献するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カザフスタン全土(首都アスタナ中心)

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

1) 直接受益者:

- ・ Electric Power and Energy Saving Development Institute (EEDI)
- ・ 産業建設省

2) 最終受益者:

- ・ カザフスタン国民

(4) 総事業費(日本側)

- ・ 予算額 1.15 億円(予定)

(5) 事業実施期間

- ・ 2024年11月～2026年10月を予定(2年間)

(6) 事業実施体制

- ・ Leading Agency(要請書発出元): Electric Power and Energy Saving Development Institute (EEDI)
- ・ 参加機関: 産業建設省、EEDI 上位委員会、エネルギー省

(7) 投入(インプット)

1) 日本側

① 専門家派遣(合計約 17.78 人月)

- 総括/省エネルギー政策
- 副総括(省エネ技術/ZEB)
- エネルギー管理/トレーニング(エネルギー監査)
- ZEB/ZEH(事業ビル/住宅省エネ)分析
- ファイナンス
- 普及啓発

② 研修員受け入れ:

本邦研修: 2 回/2 年(ハイクラス人材/実務者人材)

③ 機材供与: プロジェクト要件に基づき小規模機材(予算 100 万円以内)導入を想定。

④ その他

上記記載事項以外の投入については必要に応じ案件実施期間内に双方の合意により決定される。

2) カザフスタン国側

① カウンターパートの配置

② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

- ・ 国別研修「産業部門の省エネ推進」(2015~16 年)
- ・ フォローアップ協力「省エネルギー技術と設備診断」(2014 年)
- ・ 課題別研修(1カ国限定)「省エネルギー技術と設備診断」(2013 年)
- ・ 環境・省エネ分野にかかる基礎情報収集確認調査(2011 年)
- ・ 国別研修「産業部門の省エネルギー推進—エネルギー監査と省エネ活動」(2019~2022 年)

2) 他援助機関等の援助活動

- ・ 他の援助機関の対応参照(2.(3))

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類: C

② カテゴリ分類の根拠:

本プロジェクトは「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022 年 1 月公布)上、環境や社会への望ましくない影響が最小限かあるいはほとんどないと考えられるため。

2) 横断的事項: 本プロジェクトを通じて温室効果ガスの排出削減が推進されることが期待されるため、気候変動対策(緩和策)に資する。

3) ジェンダー分類: 対象外

<活動内容／分類理由>

(10) その他特記事項:特になし

4. 協力の枠組み

(1) 上位目標

カザフスタンのエネルギー効率が改善される。

・ 指標及び目標値

産業及び民生部門に有効な省エネ施策が認識される。

(2) プロジェクト目標

産業部門と消費者部門の省エネルギーに関する人材の能力が向上される。

・ 指標及び目標値

① エネルギー管理制度の改善

② ZEB/ZEHを実現するためのロードマップとガイドラインが作成される。

③ 適切な啓発ツールの作成

(3) 成果

成果 1:産業部門において、エネルギー管理システムを普及させるための能力と知識が強化

される。

成果 2:ZEB/ZEH の普及に関する能力と知識が強化される。

成果 3:民生部門に対する意識啓発実施に関する能力と知識が強化される。

(4) 主な活動

1-1 産業部門におけるエネルギー管理の能力強化

1-1-1. セミナーやワークショップを通じて、カザフスタンのステークホルダーと日本のエネルギー管理制度の内容を共有する。

1-1-2. カザフスタンにおけるエネルギー監査の法的枠組みの見直しを行う。

1-1-3. カザフスタンと日本のエネルギー管理システムに関する政策枠組みの違いを分析し、改善策を提案する。

1-1-4. 複数のエネルギー監査を実施する。

1-1-5. ハイクラス人材及び実務者級人材に対し、訪日研修を実施する。

1-2 エネルギー管理のための政策枠組み

1-2-1. 既存のエネルギー監査方法を改善するための助言を行う。

1-2-2. カザフスタンにおける適切なエネルギー管理制度を提案する。

2-1 ZEB/ZEH の能力強化

2-1-1. セミナーやワークショップを通じて、日本の ZEB/ZEH 普及のための包括的なメカニズムをカザフスタンのステークホルダーと共有する。

2-1-2. セミナーやワークショップを通じて、ISO/TS23764(非居住用ビルの ZEB 化への方法論)の基本コンセプトをカザフスタンのステークホルダーと共有する。

2-1-3. カザフスタンの既存の建築基準法、関連規格、その他建築物の省エネ化に関する政策的枠組みを検討する。

2-1-4. カザフスタンと日本の ZEB/ZEH に関する政策枠組みの違いを分析し、改善策を提案する。

2-1-5. カザフスタンの状況に適した ZEB の実現可能性調査を実施する(主に断熱、暖房に重点を置く)。

2-1-6. ハイクラス人材及び実務者級人材に対し、訪日研修を実施する。

2-2 ZEB/ZEH の政策枠組み

- 2-2-1. ZEB/ZEH 推進ロードマップ案を作成する。
- 2-2-2. 建物タイプ別 ZEB 推進ガイドライン案を作成する。
- 2-2-3. ZEH 推進ガイドライン案を作成する。
- 2-2-4. ZEB 推進にあたり、既存の建築物エネルギー規定の改善に関して助言する。
- 2-2-5. 省エネ建築物のためのその他の効果的な方策を提案する。
- 3-1 消費者に対する省エネ意識啓発実施の能力強化
 - 3-1-1. セミナーやワークショップを通じて、消費者に対する日本の包括的な啓発メカニズムを共有する。
 - 3-1-2. カザフスタンの消費者に対する意識啓発の既存のメカニズムを見直す。
 - 3-1-3. カザフスタンと日本の意識啓発の仕組みの違いと改善策を分析する。
- 3-2 省エネ意識啓発の枠組み
 - 3-2-1. 適切な啓発ツールを作成する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ なし

(2) 外部条件

- ・ カザフスタンにおいて省エネ政策の実施に継続的に予算が配分される。
- ・ 主要カウンターパートの組織編成が頻繁に変更されない。
- ・ カザフスタンの治安状況が悪化しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

スリランカ「省エネルギー普及促進計画プロジェクト」では初年度にプロジェクトの関係機関を含む幹部職員の本邦研修を行い、当該分野の先進事例と最新の情報を共有し、関係幹部間で議論を繰り返すことによりプロジェクトが進むべき方向性をスリランカ・日本関係者間で共有することに成功したと報告されている。本事業においても初期段階から本邦研修を活用し、両国間においてプロジェクトの方向性の共通認識を深めることを目指す。

以 上

追補：なお、上記は 2024 年 6 月の段階の情報であり、2024 年 7 月の業務内容見直しを踏まえて、専門家派遣人月を約 17.78 人月から約 18.78 人月に変更としている。

共通留意事項

1. 必須項目

(1) 討議議事録 (R/D) に基づく実施

- 本業務は、発注者と相手国政府実施機関とが、プロジェクトに関して締結した討議議事録 (R/D) に基づき実施する。

(2) C/P のオーナーシップの確保、持続可能性の確保

- 受注者は、オーナーシップの確立を十分に配慮し、C/P との協働作業を通じて、C/P がオーナーシップを持って、主体的にプロジェクト活動を実施し、C/P 自らがプロジェクトを管理・進捗させるよう工夫する。
- 受注者は、プロジェクト終了後の上位目標の達成や持続可能性の確保に向けて、上記 C/P のオーナーシップの確保と併せて、マネジメント体制の強化、人材育成、予算確保等実施体制の整備・強化を図る。

(3) プロジェクトの柔軟性の確保

- 技術協力事業では、相手国実施機関等の職員のパフォーマンスやプロジェクトを取り巻く環境の変化によって、プロジェクト活動を柔軟に変更することが必要となる。受注者は、プロジェクト全体の進捗、成果の発現状況を把握し、開発効果の最大化を念頭に置き、プロジェクトの方向性について発注者に提言する（評価指標を含めた PDM (Project Design Matrix)、必要に応じて R/D の基本計画の変更等。変更にあたっては、受注者は案を作成し発注者に提案する）。
- 発注者は、これら提言について、遅滞なく検討し、必要な対応を行う（R/D の変更に関する相手国実施機関との協議・確認や本業務実施契約の契約変更等）。なお、プロジェクト基本計画の変更を要する場合は、受注者が R/D 変更のためのミニッツ（案）及びその添付文書をドラフトする。

(4) 開発途上国、日本、国際社会への広報

- 発注者の事業は、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。このため、プロジェクトの意義、活動内容とその成果を相手国の政府関係者・国民、日本国民、他ドナー関係者等に正しくかつ広く理解してもらえるよう、発注者と連携して、各種会合等における発信をはじめ工夫して効果的な広報活動に務める。

(5) 他機関/他事業との連携、開発インパクトの最大化の追求

- 発注者及び他機関の対象地域／国あるいは対象分野での関連事業（実施中のみならず実施済みの過去のプロジェクトや各種調査・研究等も含む）との連携を図り、開発効果の最大化を図る。
- 日本や国際的なリソース（政府機関、国際機関、民間等）との連携・巻き込みを検討し、開発インパクトの最大化を図る。

(6) 根拠ある評価の実施

- プロジェクトの成果検証・モニタリング及びプロジェクト内で試行する介入活動の効果検証にあたっては、定量的な指標を用いて評価を行う等、根拠（エビデンス）に基づく結果提示ができるよう留意する。

共通業務内容

1. 業務計画書およびワーク・プランの作成／改定

- 受注者は、ワーク・プランを作成し、その内容について発注者の承認を得た上で、現地業務開始時に相手国政府関係機関に内容を説明・協議し、プロジェクトの基本方針、方法、業務工程等について合意を得る。
- なお、業務を期分けする場合には第2期以降、受注者は、期初にワーク・プランを改訂して発注者に提出する。

2. 合同調整委員会（JCC）等の開催支援

- 発注者と相手国政府実施機関は、プロジェクトの意思決定機関となる合同調整委員会（Joint Coordinating Committee）もしくはそれに類する案件進捗・調整会議（以下、「JCC」）を設置する。JCCは、1年に1度以上の頻度で、（R/Dのある場合はR/Dに規定されるメンバー構成で）開催し、年次計画及び年間予算の承認、プロジェクトの進捗確認・評価、目標の達成度の確認、プロジェクト実施上の課題への対処、必要に応じプロジェクトの計画変更等の合意形成を行う。
- 受注者は、相手国の議長（技術協力プロジェクトの場合はプロジェクトダイレクター）が JCC を円滑かつ予定どおりに開催できるよう、相手国政府実施機関が行う JCC 参加者の招集や会議開催に係る準備状況を確認して、発注者へ適宜報告する。
- 受注者は 必要に応じて JCC の運営、会議資料の準備や議事録の作成等、最低限の範囲で支援を行う。

3. 成果指標のモニタリング及びモニタリングための報告書作成

- 受注者は、プロジェクトの進捗をモニタリングするため、定期的に C/P と運営のための打ち合わせを行う。
- 受注者は、発注者及び C/P とともに事前に定めた頻度で（1年に1回以上とする）発注者所定のモニタリングのための報告書を C/P と共同で作成し、発注者に提出する。モニタリング結果を基に、必要に応じて、プロジェクトの計画の変更案を提案する。
- 受注者は、上述の報告書の提出に関わらず、プロジェクト進捗上の課題がある場合には、発注者に適宜報告・相談する。
- 受注者は、プロジェクトの成果やプロジェクト目標達成状況をモニタリン

グ、評価するための指標、及び具体的な指標データの入手手段を確認し、C/Pと成果指標のモニタリング体制を整える。

- プロジェクト終了の半年前の終了時評価調査など、プロジェクト実施期間中に発注者が調査団を派遣する際には、受注者は必要な支援を行うとともに、その基礎資料として既の実施した業務において作成した資料の整理・提供等の協力を行う。

4. 広報活動

- 受注者は、発注者ウェブサイトへの活動記事の掲載や、相手国での政府会合やドナー会合、国際的な会合の場を利用したプロジェクトの活動・成果の発信等、積極的に取り組む。
- 受注者は、各種広報媒体で使えるよう、活動に関連する写真・映像（映像は必要に応じて）を撮影し、簡単なキャプションをつけて発注者に提出する。

5. 業務完了報告書／業務進捗報告書の作成

- 受注者は、プロジェクトの活動結果、プロジェクト目標の達成度、上位目標の達成に向けた提言等を含めた業務完了報告書を作成し、発注者に提出する。
- 業務実施契約を期分けする場合には、契約毎に契約期間中のプロジェクトの活動結果、プロジェクト目標の達成度、次期活動計画等を含めた業務進捗報告書を作成し発注者に提出する。
- 上記報告書の作成にあたっては、受注者は報告書案を発注者に事前に提出し承認を得た上で、相手国関係機関に説明し合意を得た後、最終版を発注者に提出する。

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

1. プロポーザルに記載されるべき事項

プロポーザルの作成に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の内容を十分確認の上、指定された様式を用いて作成して下さい。

(URL:<https://www.jica.go.jp/Resource/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

(1) コンサルタント等の法人としての経験、能力

1) 類似業務の経験

類似業務：省エネルギー制度に関する各種調査・業務

2) 業務実施上のバックアップ体制等

(2) 業務の実施方針等

1) 業務実施の基本方針

2) 業務実施の方法

* 1) 及び 2) を併せた記載分量は、10 ページ以下としてください。

3) 作業計画

4) 要員計画

5) 業務従事予定者ごとの分担業務内容

6) 現地業務に必要な資機材

7) その他

(3) 業務従事予定者の経験、能力

1) 評価対象業務従事者の経歴

プロポーザル評価配点表の「3. 業務従事予定者の経験・能力」において評価対象となる業務従事者の担当専門分野は以下のとおりです。評価対象業務従事者にかかる履歴書と担当専門分野に関連する経験を記載願います。

・評価対象とする業務従事者の担当専門分野

➤ 業務主任者／〇〇

※ 業務主任者が担う担当専門分野を提案してください。

2) 業務経験分野等

評価対象業務従事者を評価するに当たっての格付けの目安、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者（業務主任者／〇〇）格付けの目安（2号）】

① 対象国及び類似地域：中央アジア地域

② 語学能力：英語

※ なお、類似業務経験は、業務の分野（内容）との関連性・類似性のある業務経験を評価します。

2. 業務実施上の条件

(1) 業務工程

2024年10月より業務を開始し、全体期間は2026年12月までの27ヵ月を想定

(2) 業務量目途と業務従事者構成案

1) 業務量の目途

約18.78人月

本邦研修（または本邦招へい）に関する業務人月2.00人月（目途）を含みます。
（本経費は定額計上に含まれます）。なお、上記の業務人月には、事前業務も含まれます。

2) 渡航回数を目途 全31回

なお、上記回数は目途であり、回数を超える提案を妨げるものではありません。

(3) 配付資料／公開資料等

1) 配付資料

- 署名済み R/D（英）
- カザフスタン省エネ技術促進・代替エネルギー計画策定プロジェクト詳細計画策定調査報告資料

2) 公開資料

- Kazakhstan 2022 Energy Sector Review (IEA)
(<https://iea.blob.core.windows.net/assets/fc84229e-6014-4400-a963-bccea29e0387/Kazakhstan2022.pdf>)
- Energy Efficient Standards, Certification and Labelling (UNDP)
([Energy efficient standards, certification and labelling | United Nations Development Programme \(undp.org\)](https://www.undp.org/en/energy-efficient-standards-certification-and-labelling))

(4) 対象国の便宜供与

概要は、以下のとおりです。なお、詳細については、R/Dを参照願います。

	便宜供与内容	
--	--------	--

1	カウンターパートの配置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無
2	通訳の配置	<input type="checkbox"/> 有 / <input checked="" type="checkbox"/> 無
3	執務スペース	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無
4	家具（机・椅子・棚等）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無
5	事務機器（コピー機等）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無
6	Wi-Fi	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無

※C/Pとの間に発生するコミュニケーション（協議時の言語、資料の言語、メールの言語等）を含め、渡航国・地域で使用する言語はロシア語またはカザフ語、英語です。

（５）安全管理

現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA カザフスタンフィールドオフィス、JICA キルギス事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

3. プレゼンテーションの実施

本案件については、プレゼンテーションを実施しません。

4. 見積書作成にかかる留意事項

本件業務を実施するのに必要な経費の見積書（内訳書を含む。）の作成に当たっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2023年10月（2024年7月追記版））」（以下同じ）を参照してください。

（URL：<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）

（１）契約期間の分割について

第1章「1. 競争に付する事項」において、契約全体が複数の契約期間に分割されることが想定されている場合は、各期間分及び全体分の見積りをそれぞれに作成して下さい。

(2) 上限額について

本案件における上限額は以下のとおりです。上限額を超えた見積が提出された場合、同提案・見積は企画競争説明書記載の条件を満たさないものとして選考対象外としますので、この金額を超える提案の内容については、プロポーザルには記載せず、別提案・別見積としてプロポーザル提出時に別途提出してください。

別提案・別見積は技術評価・価格競争の対象外とし、契約交渉時に契約に含めるか否かを協議します。また、業務の一部が上限額を超過する場合は、以下の通りとします。

- ① 超過分が切り出し可能な場合：超過分のみを別提案・別見積として提案します。
- ② 超過分が切り出し可能ではない場合：当該業務を上限額の範囲内の提案内容とし、別提案として当該業務の代替案も併せて提出します。

(例) セミナー実施について、オンライン開催(上限額内)のA案と対面開催(上限超過)のB案がある場合、プロポーザルでは上限額内のA案を記載、本見積にはA案の経費を計上します。B案については、A案の代替案として別途提案することをプロポーザルに記載の上、別見積となる経費(B案の経費)とともに別途提出します。

【上限額】

96,972,000円(税抜)

なお、定額計上分 8,521,000円(税抜)については上記上限額には含んでいません。定額計上分は契約締結時に契約金額に加算して契約しますので、プロポーザル提出時の見積には含めないでください。プロポーザルの提案には指示された定額金額の範囲内での提案を記載ください。この提案はプロポーザル評価に含めます。

また、上記の金額は、下記 (3) 別見積 としている項目を含みません。

なお、本見積が上限額を超えた場合は失格となります。

(3) 別見積について(評価対象外)

以下の費目については、見積書とは別に見積金額を提示してください。下記のどれに該当する経費積算が明確にわかるように記載ください。下記に該当しない経費や下記のどれに該当するのかの説明がない経費については、別見積として認めず、自社負担とします。

- 1) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの
- 2) 上限額を超える別提案に関する経費
- 3) 定額計上指示された業務につき、定額を超える別提案をする場合の当該提案に関する経費

(4) 定額計上について

上述(2)のとおり定額計上指示された経費につき、定額を超える別提案をする場合は別見積としてください。その場合、定額の金額のまま計上して契約をするか、プロポーザルで提案のあった業務の内容と方法に照らして過不足を協議し、受注者からの見積による積算をするかを契約交渉において決定します。

定額計上した経費については、証拠書類に基づきその金額の範囲内で精算金額を確定します。

	対象とする経費	該当箇所	金額(税抜)	金額に含まれる範囲	費用項目
1	資料等翻訳費	-	450,000円	資料等翻訳費	一般業務費
2	サーモグラフィカメラ(ポータブル)2式、パワーロガー(ポータブル)2式	第2章 特記仕様書 案第7条	1,000,000円	機材購入費	機材費
3	本邦研修(本邦招へい)にかかる経費	第2章 特記仕様書 案第4条2.(2)	7,071,000円	報酬(事前業務(3号 0.4人月及び5号1人月で想定、提案は認めない)、及び同行(現時点では3号0.6人月:研修内容を踏まえ提案、見直し可)、直接経費1,200,000円)	報酬 国内業務費

(5) 見積価格について

各費目にて合計額(税抜き)で計上してください。

(千円未満切捨て不要)

(6) 旅費(航空賃)について

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、航空賃を計上してください。

払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃、及びやむを得ない理由によりキャンセルする場合の買替対応や変更手数料の費用(買替対応費用)として航空賃の総額の10%を加算して航空賃を見積もってください(首都が紛争影響地域に指定されている紛争影響国を除く)。

(7) 機材について

業務実施上必要な機材がある場合、原則として、機材費に計上してください。競争参加者が所有する機材を使用する場合は、機材損料・借料に計上してください。

(8) 外貨交換レートについて

1) JICA ウェブサイトより公示月の各国レートを使用して見積もってください。

(URL:https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/rate.html)

別紙：プロポーザル評価配点表

プロポーザル評価配点表

評価項目	配点	
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10)	
(1) 類似業務の経験	(6)	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	(4)	
ア) 各種支援体制 (本邦/現地)	3	
イ) ワークライフバランス認定	1	
2. 業務の実施方針等	(65)	
(1) 業務実施の基本方針、業務実施の方法	35	
(2) 要員計画/作業計画等	30	
3. 業務従事予定者の経験・能力	(25)	
(1) 業務主任者の経験・能力/業務管理グループの評価	業務主任者のみ	業務管理グループ/体制
1) 業務主任者の経験・能力： <u>業務主任者/〇〇</u>	(25)	(10)
ア) 類似業務等の経験	12	5
イ) 業務主任者等としての経験	5	2
ウ) 語学力	5	2
エ) その他学位、資格等	3	1
2) 副業務主任者の経験・能力： <u>副業務主任者/〇〇</u>	(-)	(10)
ア) 類似業務等の経験	-	5
イ) 業務主任者等としての経験	-	2
ウ) 語学力	-	2
エ) その他学位、資格等	-	1
3) 業務管理体制	(-)	(5)